

庄原市行政評価シート

令和3年度評価

事務事業名	庄原市自主防災組織活動補助金
-------	----------------

所管	総務部	部	危機管理	課	
実施期間	平成 24	年度～		年度（終期設定が無い場合は終期を空白）	
予算科目	会計	款	項	目	事業
	01	09	01	04	5801
	一般会計	消防費	消防費	防災費	防災対策事業
対象者	自主防災組織（※市長に庄原市自主防災組織届出書を提出した団体）			対象者数など	
根拠法令等	庄原市自主防災組織活動補助金交付要綱				
HPアドレス					
実施目的	自主防災組織が定める防災計画に基づき実施する防災活動に対し、予算の範囲内において自主防災組織活動補助金を交付し、自主防災組織の活動を支援するとともに、防災意識の高揚を図る。				
事務事業の概要	補助対象事業及び補助率等				
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災活動事業（補助対象経費の5分の4以内、限度額300万円、1,000円未満端数切捨て） <ul style="list-style-type: none"> (1)防災知識の向上を目的とする研修会の開催又は参加に要する経費 (2)防災意識の向上を目的とする活動に要する経費 (3)防災訓練の実施に要する経費 (4)自主防災組織設立準備に要した経費 ●防災資機材整備事業（補助対象経費の5分の4以内、限度額300万円、1,000円未満端数切捨て） <ul style="list-style-type: none"> (1)情報収集伝達用具 (2)消火・防火用具 (3)救出・救護用具 (4)給食・給水用具 (5)資機材収納庫 (6)その他防災資機材 				
年度別実績概要	平成30年度	申請：10団体（庄原地域：6団体、東城地域：4団体） 【地域防災活動事業：5件、防災資機材整備事業8件】			
	令和元年度	申請：13団体（庄原地域：5団体、東城地域：7団体、高野地域：1団体） 【地域防災活動事業：6件、防災資機材整備事業8件】			
	令和2年度	申請：8団体（庄原地域：3団体、東城地域3団体、高野地域2団体） 【地域防災活動事業：1件、防災資機材整備事業8件】			

実績指標

（単位：千円）

事業費 (インプット)	項目	内容	H30	R1	R2	計
	事業費	地域防災活動事業	地域の防災活動に要する経費	247	984	54
防災資機材整備事業		防災資機材の購入に要する経費	2,182	1,891	3,307	7,380
						0
		計	2,429	2,875	3,361	8,665
財源	国県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		2,429	2,875	3,361	8,665

		指標名称	単位	基準値	H30	R1	R2	計
実績 (アウトプット)	1	研修会・訓練実施回数	回		8	16	2	26
	2							0
	3							0
成果 (アウトカム)	1							0
	2							0
	3							0
備考	※成果：研修会・訓練等実施及び防災資機材等購入による災害時対応力向上							

事務事業名	庄原市自主防災組織活動補助金
-------	----------------

評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)	
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B,B-,Cの5段階判定)				市民意見	評価委員会
優先度	A	A	A	1.0	1.0
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。			5	7
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。			0	0
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。			0	0
認知度	B	B-	B	△ 0.2	0.1
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。			1	2
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。			2	4
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。			2	1
有効性	A	A	A	0.8	1.0
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。			4	7
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。			1	0
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。			0	0
受益者満足度	A	B+	A	0.3	0.6
※受益者: 自主防災組織					
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。			1	4
B	どちらともいえない。			2	3
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)			0	0
市民(納税者)納得度	A	A	A	1.0	0.9
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。			2	6
B	どちらともいえない。			0	1
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。			0	0
代替性	A	A	A	1.0	0.7
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。			5	5
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。			0	2
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。			0	0
まちづくり基本条例適合性	A	A	A	0.8	0.9
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。			4	6
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。			1	1
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。			0	0

所管課評価	現行どおり
-------	-------

視点	自然環境の変化による災害発生頻度の増加や新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況下において、地域自らが防災活動に取り組む重要性は高まっている。本事業において、既存組織の研修活動や資機材の充実とともに新たな自主防災組織設立準備費用等を継続していくことについて意見を求める。
課題	令和2年度末時点で、市内に75組織、人口カバー率75%あまりであるが、長期実施計画で目標としている組織率80%以上の達成に向けては高齢化等により組織化が進まない課題がある。

事務事業名 庄原市自主防災組織活動補助金

**市民意見
(プラモニ)**

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し	総回答数
	5	0	0	0	0	5
主な意見	<p>【現行どおり】 ・最近は、自然災害に対して、早めの避難が重要視されています。庄原市管内においての状況は判りませんが、しっかり市民に浸透していくよう、取り組みをお願いします。</p>					

事務事業名 庄原市自主防災組織活動補助金

行政評価
委員会評価

拡充

※行政評価委員会の摘録(会議内容)はホームページに掲載しています。

総括
意見

近年、自然災害が頻繁に発生している中、自主防災組織活動の役割は大きく、今後もより重要になると考える。活動を助成する本事業は継続し、組織の充実・強化を図るために、次の点について検討されたい。
 (1)組織を牽引する防災士等の育成
 (2)組織の多くが自治会など既存組織を活用して結成していること等から、自治会未加入者への加入促進。
 (3)取組の重要性の周知による防災意識の向上

※委員会における最終的な評価として総括したもので、分布の多い評価を優先するものではありません。



分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し
	4	3			

各委員
の意見

【現行どおり】

②自分の身は自分で守るという基本的な自意識の下で、日頃から近所の人との話し合いの中で命を守る体制及び組織準備が必要である。全ての住民の命を守るという目標のもとに人口カバー率100%を目指して引き続き体制づくりに頑張ってください。

④地域の防災は住民が主体になってすべきだと思うが、近年どの地域も高齢化が進み出来ない事業が増えているのではないかと思う。その為、防災士の資格等、市が全額助成して推進し地域で指導者を選任する、また、整備事業に対しても補助対象事業の説明会を開く等、行政の力を借りて地域主体の活動が出来ればいいと思う。

⑤防災活動は大切。これからも人材・資材の充実を望む。ただし、この制度は自治会・自治振興区の会員が対象の為、非会員に対する対応をどうするか。市民に対しては自治会・自治振興区への入会、また仕事や観光で来られている方への対処など検討してほしい。

⑥近年は自然災害が頻繁に発生し早めの避難が求められているうえ、コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からも、小地域(自治会や班)単位での、自主避難や声かけが重要となる。今後も既存組織の研修等の充実はもちろんですが、自主防災組織の取り組みの重要性を市民にしっかり周知していただき、防災意識を高め組織率を高めていただきたい。

【拡充】

①近年、気候変動による自然災害は頻繁に発生しており、「共助」「自助」の役割が特に必要となってきた。そうした中で、命を守る自主防災組織の活動の役割は大きく、今後もより必要となっている。本事業は防災・減災につながる活動を支援する事業として今後もより拡充していただきたい。現在の資材整備事業も継続される中で、特に組織の育成強化や組織を牽引する防災士・防災アドバイザーの育成を図など自主防災組織が市内全域をカバーできるよう務められたい。

③近年では自然災害が多発する傾向にある。地域の実情は住民が一番よくわかっており、自主防災を強化することは重要と考える。東城地区では、河川の氾濫による危機意識が高くなっている。近年の自然災害の多発を受け、簡易止水板や簡易の土嚢など様々な器具が出てきている。感染症対策にしても様々な器具が出てきている。より事業を拡充していただき、万が一の際に備えが出来る体制を強化していただきたい。

⑦昨今の災害の頻度は増しており、どこで起こるか分からないので、一人一人の意識や知識を増やすために必要であると思います。

今後の事業
実施の方向性

現行どおり

詳細

自主防災組織活動の役割は、今後もより重要になると考えられるため、本事業は継続し、組織の充実・強化を図る。

備考

予算額 令和4年度： 4,000千円
令和3年度： 4,000千円